

令和4年度

# 財政援助団体等監査報告書

帯広市監査委員



帯監査第 114 号  
令和 5 年 3 月 28 日

帯 広 市 長    米 沢 則 寿 様  
帯広市議会議長    有 城 正 憲 様

帯広市監査委員 川 端 洋 之  
帯広市監査委員 秋 田 勝 利  
帯広市監査委員 大竹口 武 光

財政援助団体等監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第7項の規定により実施した令和4年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出します。

# 財政援助団体等監査報告書

帯広市が補助金により財政的援助を与えている団体（以下「補助金交付団体」という。）及び資本金等の4分の1以上を出資している団体（以下「出資団体」という。）について、地方自治法第199条第7項の規定により、次のとおり監査を実施した。

## 第1 監査の対象団体

### 1 補助金交付団体

本市が補助金を交付している団体のうち、次の団体及び対象とする補助金（以下「当該補助金」という。）を抽出し、監査の対象とした。

団体名	対象とする補助金	所管部課名
社会福祉法人 真宗協会	社会福祉法人施設整備福祉医療機構等借入金 償還金補助金 補助対象経費： 39,066,658 円 補助額： 39,066,658 円	市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課
帯広市 土地改良区	農業経営高度化促進事業（中心経営体農地集積 促進事業）補助金 補助対象経費： 90,277,271 円 補助額： 90,277,271 円	農政部 農政室 農村振興課

### 2 出資団体

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体のうち、次に掲げる団体を抽出し、監査の対象とした。

団体名	所管部課名	本市の出資金	出資比率
帯広市土地開発公社	経済部 経済室 経済企画課	5,000 千円	100.00%

## 第2 監査の期間

令和4年10月12日から令和5年3月23日まで

### 第3 監査の方法

「第1」に掲げる団体の令和3年度に執行された財政的援助及び出資に関連する出納その他の事務の執行を主な対象とし、所管部課及び当該団体から関係資料の提出を受け、関係諸帳簿や証拠書類との照合、必要に応じて関係職員から説明を受けるなどにより監査した。

### 第4 監査の結果

#### 1 補助金交付団体監査

当該補助金に関連する事業の執行及び出納事務は適正に行われ、本報告書に特記すべき事項はなかった。

#### 2 出資団体監査

当該出資に関連する出納その他事務はおおむね適正に行われていた。

しかしながら、決算諸表の一部について、関係法令等に準拠した記載となっていないものが確認されたことから、公社の設立団体として、関係部局は決算調製に必要な指導、助言の徹底を図りたい。

### 第5 監査結果に関する意見

#### 1 補助金交付団体監査

社会福祉法人真宗協会におきましては、老人福祉施設の整備促進による高齢者支援、帯広市土地改良区におきましては、農業生産基盤の整備促進による生産性の向上というそれぞれの補助の目的に沿った事業の執行がなされていることが確認できました。今後とも、本市との連携を緊密に図りながら、当該補助事業の適正執行に努められることを期待いたします。

#### 2 出資団体監査

帯広市土地開発公社におきましては、公有用地の処分に目途がつき、西19条北工業団地の土地造成事業についてもほぼ完了するなど、公社としての事業執行が順調に進められていることを評価します。財務諸表からも経営成績及び財政状態が適正なものであることが確認できました。今後とも、本市との連携を緊密に図りながら、健全経営に努められることを期待します。

## 【参考】 監査対象団体の概要

### 第1 補助金交付団体

#### 1 社会福祉法人真宗協会

##### (1) 設立年月日

昭和27年5月17日設立

##### (2) 団体が行う主な業務

- ・養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び障害者支援施設の経営
- ・無料又は低額診療施設の経営
- ・老人短期入所事業、老人デイサービス事業及び障害福祉サービス事業の経営

#### 2 帯広市土地改良区

##### (1) 設立年月日

昭和40年4月1日設立

##### (2) 団体が行う主な業務

- ・農業用排水施設及びその他土地改良施設の維持管理
- ・農業用排水施設、その他土地改良施設の新設又は変更
- ・農用地又は土地改良施設の災害復旧

## 第2 出資団体（帯広市土地開発公社）

### 1 設立年月日

昭和48年2月15日設立

### 2 団体が行う主な業務

- ・ 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 公営企業の用に供する土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分
- ・ 住宅用地の造成事業並びに内陸工業用地及び流通業務団地の造成事業

### 3 基本財産とその内訳（令和4年3月31日現在）

基本財産 5,000千円（帯広市が全額出資）

### 4 公有用地等の状況（令和4年3月31日現在）

・ 公有用地	2件	7,168.75m <sup>2</sup>	90,279,165円
・ 開発中土地	1件	13,055.34m <sup>2</sup>	130,291,943円

## 5 決算状況

※以下の財務諸表は「令和3年度帯広市土地開発公社決算書」から転記したものの

### (1) 損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位:円

1	事業収益		
(1)	完成土地等売却収益	635,710,000	
(2)	附帯等事業収益	<u>746,646</u>	636,456,646
2	事業原価		
(1)	完成土地等売却原価	510,675,816	
(2)	附帯等事業原価	<u>746,646</u>	<u>511,422,462</u>
	<b>事業総利益</b>		125,034,184
3	販売費及び一般管理費	<u>8,771,997</u>	<u>8,771,997</u>
	<b>事業利益</b>		116,262,187
4	事業外収益		
(1)	受取利息	93	
(2)	雑収益	<u>51,200</u>	51,293
5	事業外費用		
(1)	支払利息	<u>1,161,725</u>	<u>1,161,725</u>
	<b>経常利益</b>		<u>115,151,755</u>
	<b>当期純利益</b>		<u><u>115,151,755</u></u>



## (2) 貸借対照表 (令和4年3月31日)

単位:円

		資産の部	
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	251,151,509	
(2)	公有用地	90,279,165	
(3)	完成土地等	0	
(4)	開発中土地	130,291,943	
(5)	前払費用	<u>0</u>	
	流動資産合計		471,722,617
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	工具、器具及び備品	103,040	
	減価償却累計額	<u>103,039</u>	<u>1</u>
	有形固定資産合計		<u>1</u>
	固定資産合計		<u>1</u>
	資産合計		<u><u>471,722,618</u></u>
		負債の部	
1	流動負債		
(1)	未払金	99,955	
(2)	前受金	0	
(3)	預り金	<u>107,135</u>	
	流動負債合計		207,090
2	固定負債		
(1)	長期借入金	<u>0</u>	
	固定負債合計		<u>0</u>
	負債合計		<u><u>207,090</u></u>
		資本の部	
1	資本金		
(1)	基本財産	<u>5,000,000</u>	
	資本金合計		5,000,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	351,363,773	
(2)	当期純利益	<u>115,151,755</u>	
	準備金合計		<u>466,515,528</u>
	資本合計		<u><u>471,515,528</u></u>
	負債資本合計		<u><u>471,722,618</u></u>